月次レポート（販売用資料）

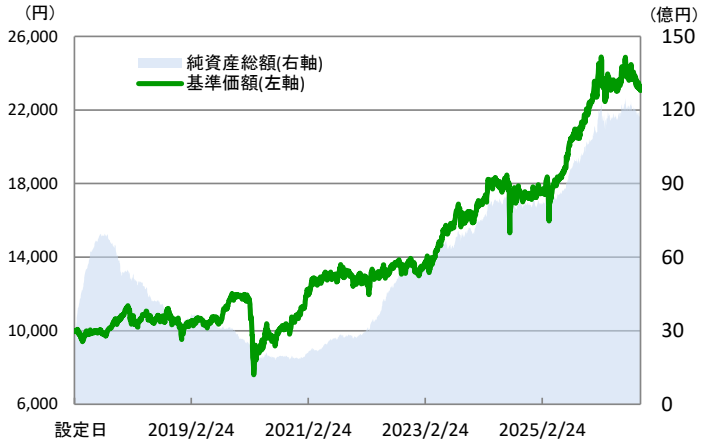
作成基準日：2026年10月30日

■設定・運用は　いちよしアセットマネジメント

追加型投信／国内／資産複合

いちよし日本好配当株＆Jリートファンド　資産成長型　愛称　明日葉（あしたば）

いちよし日本好配当株＆Jリートファンド 資産成長型 運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	23,053円
前月末比	－713円
純資産総額	116.5億円

ファンド・データ
■設定日：　2017年2月24日
■信託期間：無期限
■決算日：　毎年6月17日
（休業日の場合は翌営業日）

■ファンド騰落率

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
－3.00%	－5.40%	－0.69%	＋9.44%	＋44.34%	＋75.95%	＋130.53%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

2023年6月	2024年6月	2025年6月	2026年6月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

日本好配当株マザーファンド

組入上位10銘柄

	コード	銘柄	業種	組入比率
1	8750	第一ライフグループ	保険業	3.7%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
3	8766	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
4	8591	オリックス	その他金融業	2.5%
5	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
6	1925	大和ハウス工業	建設業	2.5%
7	4568	第一三共	医薬品	2.5%
8	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	2.5%
9	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
10	1802	大林組	建設業	2.4%

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入銘柄数
57銘柄

業種別配分(上位10業種)

業種	比率
建設業	10.4%
銀行業	9.5%
卸売業	9.2%
輸送用機器	8.7%
保険業	8.6%
機械	8.4%
情報・通信業	5.5%
化学	4.7%
小売業	3.8%
医薬品	3.7%

※ 組入比率は、マザーファンド保有株式の評価金額合計を100%として計算した値です。
※ 業種は東証33業種分類に基づきます。

市場	純資産比率
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
コール・ローン等	2.9%
合計	100.0%

※ コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※ 純資産比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーコメント

■ファンドコンセプト

いちよし日本好配当株＆Jリートファンドは株式およびJリートの中から、予想配当利回り（株式）および予想分配金利回り（Jリート）が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当ファンドの「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」への投資割合は、経済情勢などを勘案し適宜見直しを行います。

■マーケット概況

国内株式市場は、月初にAI半導体関連株を中心に上昇したものの、その後は大幅に下落しました。上旬はAI向けメモリー需要の拡大期待から半導体関連株を中心に上昇しました。米国の雇用や物価の下振れによるインフレ懸念の後退も追い風となりましたが、その後は利益確定売りから下落に転じました。

中旬には9月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、追加利上げ観測が再燃し、AI投資を支える資金調達や投資回収への懸念も広がりました。月末には、米大手IT企業の決算を通じてAI投資の採算性への懸念が再び強まったことや、日銀が保有する上場投資信託（ETF）の売却ペース加速が決定されたことから軟調に推移しました。

■ファンド運用状況

10月末時点の東証プライム全銘柄の予想平均配当利回り（加重平均）は2.18%ですが、日本好配当株マザーファンドは3.31%です。東証上場REIT予想分配金利回り（加重平均）は5.70%ですが、いちよしJリートマザーファンドは6.05%であり、どちらのマザーファンドもファンドコンセプトに則ったポートフォリオ構成となっています。

今後の金融市場動向により変化しますが、日本好配当株マザーファンドへ約70%、いちよしJリートマザーファンドへ約30%とする投資割合を維持する方針です。

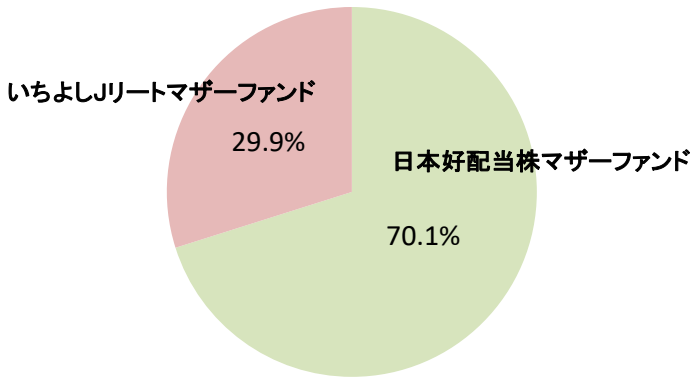
■FMコメント

10月の株式市場はAI関連投資を巡るその採算性や資金繰りなどへの懸念と、大手AI企業の新規株式公開への期待感とに一喜一憂する展開となりました。足元の国内企業の業績は概ね好調であり、今年度の下半期にかけても業績が失速する懸念は少ないと見ています。米国の中間選挙を挟んで再び地政学リスクの高まりが懸念されますが、一時的なものに留まると想定しています。

追加型投信／国内／資産複合

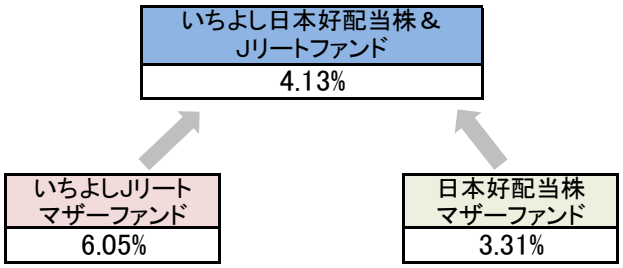
いちよし日本好配当株＆Jリートファンド　資産成長型　　愛称　明日葉（あしたば）

各マザーファンドへの投資割合



※投資割合は各マザーファンドの投資評価額の合計を100%として計算した値です。

ファンドの予想配当利回り



※ 上記の予想配当利回りは、組入銘柄の予想配当利回り（課税前）を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆・保証するものではありません。

いちよしJリートマザーファンド

組入上位10銘柄				
	コード	銘柄	業種	組入比率
1	8984	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型	6.7%
2	3283	日本プロロジスリート投資法人	特化型（物流施設）	5.8%
3	8951	日本ビルファンド投資法人	特化型（オフィスビル）	5.7%
4	3292	イオンリート投資法人	特化型（商業施設）	5.6%
5	8972	KDX不動産投資法人	複合・総合型	5.2%
6	8987	ジャパンエクセレント投資法人	特化型（オフィスビル）	5.0%
7	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	特化型（オフィスビル）	5.0%
8	8956	NTT都市開発リート投資法人	複合・総合型	4.8%
9	8963	インヴィンシブル投資法人	特化型（ホテル）	4.7%
10	3468	スターアジア不動産投資法人	複合・総合型	4.6%

※ 組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分	
業種	組入比率
複合・総合型	47.6%
特化型（オフィスビル）	20.1%
特化型（物流施設）	13.4%
特化型（ホテル）	9.2%
特化型（商業施設）	6.6%
特化型（住宅）	3.2%

※ 組入比率は、マザーファンド保有リートの評価金額合計を100%として計算した値です。
※ 業種は、一般社団法人不動産証券化協会の分類に基づいた野村不動産投資顧問株式会社独自の分類によります。

■組入銘柄数
37銘柄

■野村不動産投資顧問コメント

■先月の投資環境

先月のJ-REIT市場（東証REIT指数（配当込み）、以下、参考指数）の騰落率は、－3.08%となりました。不動産賃貸市況は引き続き堅調に推移していますが、国内長期金利の上昇懸念などから、参考指数は緩やかに下落する展開となりました。セクター別では、特化型（住宅）などが参考指数を下回り、特化型（ホテル）などが参考指数を上回りました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人などの銘柄が良好なパフォーマンスの一方で、CREロジスティクスファンド投資法人などの銘柄は参考指数を下回るリターンとなりました。東京都区部のオフィス市場は、2026年9月の空室率が1.85%と前月比で低下し、平均募集賃料は前月比で＋1.43%と底堅い動きをみせています。賃貸住宅市場では、首都圏を中心に需要が良好で、他の大都市圏でも安定した需要が続いており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。商業施設も、インバウンド需要の回復を背景に、回復基調が続いています。物流施設は引き続き需要が拡大する一方で、高水準の供給が継続しており、一部で需給の緩和が見られます。ホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回っています。

■先月の運用経過

いちよしJリートマザーファンドの主な投資行動としては、個別銘柄では株価騰落率が参考指数を上回ったインヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイト（参考指数と比べ高めの投資比率）としたことなどがプラスに寄与した一方、株価騰落率が参考指数を下回ったMIRARTH不動産投資法人などをオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに寄与しました。また、複合・総合型セクターや特化型（住宅）などのウェイトを引き下げた一方、特化型（オフィスビル）セクターや特化型（物流施設）などのウェイトは引き上げました。

■今後の運用方針（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

当ファンドは各J-REITが保有する不動産の価値に基づき算出した割安・割高等の結果を踏まえてポートフォリオを構築します。ポートフォリオでは、投資口価格が投資価値と比べ割安な水準にあるとみてイオンリート投資法人やジャパンエクセレント投資法人などの銘柄をオーバーウェイトとしています。一方、日本都市ファンド投資法人やGLP投資法人などの銘柄を投資価値と比べ割高な水準にあるとみてアンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としています。今後につきましても、割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

追加型投信／国内／資産複合

いちよし日本好配当株＆Jリートファンド　資産成長型　　愛称　明日葉（あしたば）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券（以下「Jリート」ということがあります。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 **わが国の金融商品取引所に上場している株式およびJリート（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回り（株式）および予想分配金利回り（Jリート）が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指します。**

2 **当ファンドの各マザーファンドへの投資割合は、経済情勢、金融市場動向などを勘案し、適宜見直しを行います。**
株式の投資割合は70%を基準に、上下20%の範囲で柔軟に見直しを行います。

3 **Jリートの運用に当たっては、野村不動産投資顧問株式会社から投資助言を受けます。**

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式およびJリートへの投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク
株式は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢等により価格が変動します。また、Jリートは、保有不動産の状況、市場金利の変更、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。当ファンドは実質的に株式およびJリートに投資を行いますので、これらの影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式およびJリート価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

信用リスク
当ファンドは、有価証券への投資を行うため、有価証券発行体の信用リスクを伴います。発行体の経営・財務状況の悪化等に伴う価格の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行体が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク
流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2026年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第426号 〔加入協会〕一般社団法人　資産運用業協会 （ファンドの運用の指図等を行います）
受託会社	株式会社りそな銀行 （ファンドの財産の保管および管理等を行います）
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○	

※投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金（解約）申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金（解約）申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として無期限（2017年2月24日設定）
決算日	毎年6月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3.0%）以内
	信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 ※この他に投資対象とする「いちよしJリートマザーファンド」の主要投資対象である不動産投資信託には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することが出来ません。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※ 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）（年率）		年 1.364%（税抜 年1.24%）
配分	委託会社	年 0.660%（税抜 年0.60%）
	販売会社	年 0.660%（税抜 年0.60%）
	受託会社	年 0.044%（税抜 年0.04%）

※ いちよしJリートマザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 法人の場合は上記と異なります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基く開示書類ではありません。
●当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
●ファンドは、主に国内株式およびJリートに投資を行いますので、株式およびJリートの価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。